

平成29年度

秩父別町統一的な基準による財務書類

秩父別町

目次

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
(5) 注記	5

2 全体財務書類

(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	11
(5) 注記	12

3 連結財務書類

(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 注記	17

※ 統一的な基準では、連結資金収支計算書を作成しないことが許容されているため作成していません。

4 附属明細書

20

※ 附属明細書については、主に一般会計等財務書類及び全体財務書類の数値を確認できるように作成しています。

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,988,096
業務費用	2,252,561
人件費	468,432
職員給与費	394,873
賞与等引当金繰入額	34,208
退職手当引当金繰入額	3,782
その他	35,568
物件費等	1,743,469
物件費	610,231
維持補修費	42,309
減価償却費	1,089,020
その他	1,908
その他の業務費用	40,660
支払利息	34,989
徴収不能引当金繰入額	67
その他	5,604
移転費用	735,535
補助金等	483,310
社会保障給付	111,945
他会計への繰出金	129,401
その他	10,879
経常収益	130,954
使用料及び手数料	70,687
その他	60,267
純経常行政コスト	2,857,142
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,715
資産売却益	42
その他	4,673
純行政コスト	2,852,427

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,255,815	22,303,556	△ 5,047,741
純行政コスト(△)	△ 2,852,427		△ 2,852,427
財源	2,424,251		2,424,251
税収等	2,088,413		2,088,413
国県等補助金	335,838		335,838
本年度差額	△ 428,176		△ 428,176
固定資産等の変動(内部変動)		△ 650,952	650,952
有形固定資産等の増加		575,328	△ 575,328
有形固定資産等の減少		△ 1,240,914	1,240,914
貸付金・基金等の増加		83,476	△ 83,476
貸付金・基金等の減少		△ 68,842	68,842
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 428,174	△ 650,949	222,775
本年度末純資産残高	16,827,642	21,652,607	△ 4,824,965

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,892,410
業務費用支出	1,156,875
人件費支出	461,833
物件費等支出	659,718
支払利息支出	34,989
その他の支出	334
移転費用支出	735,535
補助金等支出	483,310
社会保障給付支出	111,945
他会計への繰出支出	129,401
その他の支出	10,879
業務収入	2,457,352
税金等収入	2,088,592
国県等補助金収入	246,761
使用料及び手数料収入	70,366
その他の収入	51,633
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	564,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	548,041
公共施設等整備費支出	423,434
基金積立金支出	106,004
投資及び出資金支出	2,170
貸付金支出	16,432
その他の支出	-
投資活動収入	207,546
国県等補助金収入	89,077
基金取崩収入	107,425
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	44
その他の収入	-
投資活動収支	△ 340,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	559,140
地方債償還支出	518,548
その他の支出	40,592
財務活動収入	353,934
地方債発行収入	353,934
その他の収入	-
財務活動収支	△ 205,206
本年度資金収支額	19,242
前年度末資金残高	65,880
本年度末資金残高	85,121

前年度末歳計外現金残高	29,456
本年度歳計外現金増減額	△ 3,052
本年度末歳計外現金残高	26,404
本年度末現金預金残高	111,525

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 4年～10年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	14,589 千円	131,297 千円	145,886 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 7.6 %

将来負担比率 - %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,340千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 238,010千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,074,743千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 1,806,195 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 386,108 千円

将来負担額 5,083,699 千円

充当可能基金額 2,022,168 千円

特定財源見込額 233,804 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,607,635 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 258,015千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書 A	3,018,832 千円	2,933,711 千円
資金収支計算書 B	3,018,832 千円	2,999,591 千円
差額 A-B	0 千円	△ 65,880 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の歳出には、前年度歳計剰余金処分に係る財政調整基金積立金65,880千円が含まれていないことにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	564,942 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	89,077 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 222,994 千円
減価償却費	1,089,020 千円
賞与等引当金繰入額	34,208 千円
退職手当引当金繰入額	3,782 千円
徴収不能引当金繰入額	67 千円
資産除売却益(損)	△ 42 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 428,176 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	191 千円

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,718,638
業務費用	2,478,572
人件費	493,008
職員給与費	417,326
賞与等引当金繰入額	35,381
退職手当引当金繰入額	4,587
その他	35,715
物件費等	1,939,519
物件費	717,549
維持補修費	49,629
減価償却費	1,170,433
その他	1,908
その他の業務費用	46,045
支払利息	38,934
徴収不能引当金繰入額	281
その他	6,830
移転費用	1,240,066
補助金等	1,109,166
社会保障給付	112,168
他会計への繰出金	-
その他	18,732
経常収益	224,213
使用料及び手数料	161,563
その他	62,649
純経常行政コスト	3,494,425
臨時損失	233
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,947
資産売却益	274
その他	4,673
純行政コスト	3,489,711

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,314,129	23,652,112	△ 5,337,983
純行政コスト(△)	△ 3,489,711		△ 3,489,711
財源	3,065,425		3,065,425
税収等	2,483,148		2,483,148
国県等補助金	582,277		582,277
本年度差額	△ 424,286		△ 424,286
固定資産等の変動(内部変動)		△ 709,038	709,038
有形固定資産等の増加		593,848	△ 593,848
有形固定資産等の減少		△ 1,323,550	1,323,550
貸付金・基金等の増加		89,631	△ 89,631
貸付金・基金等の減少		△ 68,966	68,966
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	△ 1,441	1,441
本年度純資産変動額	△ 424,284	△ 710,476	286,192
本年度末純資産残高	17,889,845	22,941,636	△ 5,051,791

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,539,122
業務費用支出	1,299,057
人件費支出	485,547
物件費等支出	773,179
支払利息支出	38,934
その他の支出	1,396
移転費用支出	1,240,066
補助金等支出	1,109,166
社会保障給付支出	112,168
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,732
業務収入	3,187,524
税収等収入	2,483,044
国県等補助金収入	488,417
使用料及び手数料収入	161,326
その他の収入	54,737
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	648,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	571,029
公共施設等整備費支出	441,955
基金積立金支出	111,913
投資及び出資金支出	729
貸付金支出	16,432
その他の支出	-
投資活動収入	207,778
国県等補助金収入	89,077
基金取崩収入	107,425
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	276
その他の収入	-
投資活動収支	△ 363,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	597,592
地方債償還支出	557,000
その他の支出	40,592
財務活動収入	360,234
地方債発行収入	360,234
その他の収入	-
財務活動収支	△ 237,358
本年度資金収支額	47,793
前年度末資金残高	194,650
本年度末資金残高	242,443
前年度末歳計外現金残高	29,456
本年度歳計外現金増減額	△ 3,052
本年度末歳計外現金残高	26,404
本年度末現金預金残高	268,847

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 4年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	14,589 千円	131,297 千円	145,886 千円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,590,502
業務費用	2,917,255
人件費	704,481
職員給与費	615,567
賞与等引当金繰入額	39,532
退職手当引当金繰入額	4,621
その他	44,762
物件費等	2,096,541
物件費	654,859
維持補修費	61,491
減価償却費	1,201,112
その他	179,077
その他の業務費用	116,235
支払利息	37,088
徴収不能引当金繰入額	284
その他	78,864
移転費用	1,673,247
補助金等	1,532,748
社会保障給付	108,872
他会計への繰出金	-
その他	31,627
経常収益	610,961
使用料及び手数料	183,538
その他	427,422
純経常行政コスト	3,979,541
臨時損失	234
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4,984
資産売却益	274
その他	4,710
純行政コスト	3,974,791

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分
前年度末純資産残高	18,712,405	24,143,586	△ 5,431,684	503
純行政コスト(△)	△ 3,974,791	/	△ 3,974,791	0
財源	3,554,279	/	3,554,279	-
税収等	2,715,066	/	2,715,066	-
国県等補助金	839,213	/	839,213	-
本年度差額	△ 420,512	/	△ 420,512	0
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	※	※	/
有形固定資産等の減少	/	※	※	/
貸付金・基金等の増加	/	※	※	/
貸付金・基金等の減少	/	※	※	/
資産評価差額	-	※	/	/
無償所管換等	176	※	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
比例連結割合変更に伴う差額	83,851	※	※	-
その他	121	※	※	/
本年度純資産変動額	△ 336,363	△ 628,542	292,179	0
本年度末純資産残高	18,376,042	23,515,044	△ 5,139,505	503

※ 統一的な基準では、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しないことが許容されているため記載していません。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品等……………個別法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- ② 販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 4年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
秩父別土地改良区	-	14,589 千円	131,297 千円	145,886 千円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.1%
北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.3%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.0%
株式会社秩父別振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、北海道市町村職員退職手当組合については、退職手当に係る基金の持分相当額がマイナスであり、当該マイナス額を退職手当引当金に加算しているため、連結したものとみなしています。また、以下の団体については、作成の基礎となる財務情報等が入手できなかったことから、連結を行っておりません。
北海道市町村総合事務組合
北空知衛生センター組合
北空知葬斎組合
北空知圏学校給食組合
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(一般会計等)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,508,355	97,920	142,581	16,463,695	10,032,858	290,386	6,430,837
土地	814,001	2,135	18,690	797,446	-	-	797,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,436,207	95,653	20,734	14,511,126	9,030,497	372,018	5,480,629
工作物	1,257,392	132	102,400	1,155,123	1,002,361	△81,632	152,763
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	756	-	756	-	-	-	-
インフラ資産	26,848,427	348,814	9,311	27,187,930	15,259,934	757,078	11,927,996
土地	69,809	18,693	-	88,501	-	-	88,501
建物	869,984	20,734	-	890,718	240,786	56,630	649,933
工作物	25,883,663	150,536	-	26,034,199	15,019,149	700,447	11,015,051
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,971	158,851	9,311	174,511	-	-	174,511
物品	687,711	9,794	1,702	695,803	563,233	41,542	132,570
合計	44,044,494	456,528	153,594	44,347,429	25,856,026	1,089,006	18,491,403

②有形固定資産の行政目的別明細(一般会計等)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,547,429	1,858,892	467,057	8,104	2,023,785	-	525,569	6,430,837
土地	244,355	284,713	42,501	3,294	36,390	-	186,194	797,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,292,798	1,506,249	424,348	4,811	1,917,492	-	334,931	5,480,629
工作物	10,277	67,930	207	-	69,904	-	4,445	152,763
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,790,803	699,058	-	-	438,136	-	-	11,927,996
土地	9,210	18,690	-	-	60,601	-	-	88,501
建物	33,733	508,821	-	-	107,379	-	-	649,933
工作物	10,725,543	19,352	-	-	270,156	-	-	11,015,051
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,317	152,194	-	-	-	-	-	174,511
物品	59,984	11,688	12,025	8,745	31,801	-	8,326	132,570
合計	12,398,216	2,569,638	479,082	16,850	2,493,722	-	533,895	18,491,403

①有形固定資産の明細(全体)

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,508,355	97,920	142,581	16,463,695	10,032,858	290,386	6,430,837
土地	814,001	2,135	18,690	797,446	-	-	797,446
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,436,207	95,653	20,734	14,511,126	9,030,497	372,018	5,480,629
工作物	1,257,392	132	102,400	1,155,123	1,002,361	△81,632	152,763
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	756	-	756	-	-	-	-
インフラ資産	29,781,003	363,739	12,110	30,132,632	16,981,294	830,467	13,151,338
土地	96,565	18,693	-	115,257	-	-	115,257
建物	1,009,739	20,734	-	1,030,473	333,289	59,858	697,184
工作物	28,649,729	165,460	2,799	28,812,390	16,646,006	770,609	12,164,385
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,971	158,851	9,311	174,511	-	-	174,511
物品	835,017	13,390	4,862	843,545	660,252	49,404	183,293
合計	47,124,376	475,049	159,553	47,439,872	27,674,405	1,170,257	19,765,467

②有形固定資産の行政目的別明細(全体)

区分	(単位:千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	1,547,429	1,858,892	467,057	8,104	2,023,785	-	525,569
土地	244,355	284,713	42,501	3,294	36,390	-	186,194
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,292,798	1,506,249	424,348	4,811	1,917,492	-	334,931
工作物	10,277	67,930	207	-	69,904	-	4,445
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,014,145	699,058	-	-	438,136	-	13,151,338
土地	35,966	18,690	-	-	60,601	-	115,257
建物	80,985	508,821	-	-	107,379	-	697,184
工作物	11,874,877	19,352	-	-	270,156	-	12,164,385
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,317	152,194	-	-	-	-	174,511
物品	110,707	11,688	12,025	8,745	31,801	-	183,293
合計	13,672,281	2,569,638	479,082	16,850	2,493,722	-	533,895
合計							19,765,467

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)										
財務書類区分	銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)										
財務書類区分	相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	秩父別荘興公社	9,780	69,925	47,052	22,873	10,000	97.8%	22,370	-	9,780
	簡易水道事業会計出資金	86,812	404,726	155,791	248,936	302,726	28.7%	71,386	-	-
	北空知広域水道企業団出資金	148,862	6,285,680	2,199,488	4,086,193	3,930,308	3.8%	154,766	-	-
	北海道市町村備荒資金組合	799,333	93,518,628	24,226	93,494,402	93,498,752	0.9%	798,296	-	795,210
	合計	1,044,786	100,278,960	2,428,557	97,852,403	97,741,785	-	1,047,818	-	804,990
全体	相殺消去	△ 86,812	△ 404,726	△ 155,791	△ 248,936	△ 302,726	-	△ 71,386	-	-
	合計	957,975	99,874,233	2,270,766	97,603,467	97,439,059	-	976,431	-	804,990

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)					
財務書類区分	相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)-(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	深川カントリークラブ	200	-	200	200
	北海道農業信用基金協会	750	-	750	750
	北海道市町村職員福祉協会	750	-	750	750
	北海道土地改良団体連合会	150	-	150	150
	北海道学校保健会	170	-	170	170
	北空知森林組合	500	-	500	500
	地方公共団体金融機構	400	-	400	400
	合計	2,920	-	2,920	2,920
全体	合計	2,920	-	2,920	2,920

④基金の明細

(単位:千円)							
財務書類区分	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整基金	831,032	-	-	-	831,032	867,660
	減債基金	401,684	-	-	-	401,684	401,684
	ふるさと創生基金	15,029	-	-	-	15,029	15,029
	人材育成基金	61,379	-	-	-	61,379	61,379
	過疎地域自立促進特別事業基金	-	-	-	-	-	47,639
	観光施設整備基金	143,829	-	-	-	143,829	143,829
	地域振興基金	9,350	-	-	-	9,350	9,350
	定住促進基金	76,199	-	-	-	76,199	76,199
	社会福祉基金	219,082	-	-	-	219,082	219,082
	産業振興基金	112,422	-	-	-	112,422	112,422
	ふるさと納税基金	55,142	-	-	-	55,142	40,300
	合計	1,925,149	-	-	-	1,925,149	1,994,574
全体	国民健康保険事業会計財政調整基金	84,441	-	-	-	84,441	84,441
	介護給付準備基金	12,578	-	-	-	12,578	6,804
	合計	2,022,169	-	-	-	2,022,169	2,085,820

※財産に関する調書記載額では出納整理期間の異動を考慮していないため、貸借対照表計上額と金額が異なります。

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

財務書類区分	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金	
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
一般会計等	産業後継者新規就業支援貸付金	8,432	-	-	8,432
	合計	8,432	-	-	8,432
全体	合計	8,432	-	-	8,432

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

財務書類区分	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
			貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
一般会計等	【未収金】			
	税等未収金	581		
	町民税	6,131		
	固定資産税	-	67	
	軽自動車税	-		
	その他の未収金	71		
	学校給食費負担金	315		
	住宅使用料等	7,099		
	合計	11,655	67	
	【未収金】			
全体	その他の未収金			
	水道料金	-		
	下水道使用料	123		
	国民健康保険料	3,962		9
	後期高齢者医療保険料	158		185
	介護保険料	313		20
	合計	11,655		281

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

財務書類区分	種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下						
一般会計等	公共事業等債	31,971	4,206		31,971	-	-	-	-	-
	公営住宅建設事業債	239,553	31,834		239,553	-	-	-	-	-
	災害復旧事業債	5,768	1,429		5,768	-	-	-	-	-
	全国防災事業債	33,600			33,600	-	-	-	-	-
	教育・福祉施設等整備事業債	230,048	22,646		230,048	-	-	-	-	-
	一般単独事業債	76,288	18,661		22,770	45,902	-	-	-	7,617
	過疎対策事業債	2,741,372	240,394		2,717,135	-	-	24,237	-	-
	財源対策債	49,033	7,309		39,957	9,076	-	-	-	-
	減税補てん債	7,680	2,205		7,680	-	-	-	-	-
	臨時財政対策債	814,841	145,426		580,118	-	-	153,124	-	81,600
その他	74,894	22,809		74,443	451	-	-	-	-	
合計	4,305,049	496,920		3,983,044	55,428	-	177,361	-	89,217	
過疎対策事業債	7,500	483		7,500	-	-	-	-	-	
その他	245,932	30,526		53,539	24,580	-	3,560	-	164,252	
合計	4,558,481	527,929		4,044,084	80,008	-	180,921	-	253,469	

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

財務書類区分	地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		加重平均利率(参考)
		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	加重平均利率							
一般会計等	4,305,049	3,650,611	530,403	16,587	18,750	20,995	20,995	66,487	0.750%							
全体	4,558,481	3,837,553	563,901	38,463	23,170	20,995	20,995	73,183	0.778%							

③地方債(返済期間別)の明細

財務書類区分	地方債残高	1年以内					2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	目的使用	その他	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超						
一般会計等	4,305,049	496,920	501,706	456,517	423,798	423,798	-	423,798	420,485	1,669,770	320,485	9,256	-							
全体	4,558,481	527,929	526,768	482,698	450,625	450,625	-	450,625	348,256	1,749,754	348,256	14,635	7,333							

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

財務書類区分	特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
一般会計等	該当なし	
全体	該当なし	

(単位:千円)

⑤引当金の明細

財務書類区分	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
一般会計等	固定資産-徴収不能引当金	65	67	-	65	67
	退職手当引当金	546,504	3,782	-	-	550,286
	損失補償等引当金	19,262	-	-	4,673	14,589
	賞与等引当金	31,392	34,208	31,392	-	34,208
	合計	597,222	38,058	31,392	4,738	599,150
全体	固定資産-徴収不能引当金	192	214	-	192	214
	退職手当引当金	13,565	804	-	-	14,369
	賞与等引当金	1,115	1,172	1,115	-	1,172
	合計	612,094	40,248	32,506	4,931	614,905

(単位:千円)

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

財務書類区分	区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計等	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	障害者施設建設補助事業	民間事業者	19,695	障害者施設の建設に対する補助
		和敬園施設改修補助事業	民間事業者	2,200	特別養護老人ホーム和敬園の施設改修に対する補助
		計		21,895	
		後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	52,696	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
		一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合7団体	140,131	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
		中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,700	農業の生産条件が不利な地域への支援
		多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	105,008	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
		その他		133,881	
		計		461,416	
		合計		483,310	
全体	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国民健康保険事業後援給付費	北海道国民健康保険団体連合会等	21,895	国民健康保険に係る療養の給付等
		国民健康保険事業後援給付費	社会保険診療報酬支払基金	249,385	後期高齢者医療制度の財源となる国民健康保険からの支援金
		後期高齢者医療広域連合納付金	北海道後期高齢者医療広域連合	41,926	町で収納した後期高齢者医療保険料を広域連合に拠出
		介護保険事業保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会等	253,016	各種介護サービスの給付等
		その他		35,572	
		計		1,087,271	
		合計		1,109,166	

(単位:千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財務書類区分	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	町税	250,360
		地方譲与税	45,239
		地方消費税交付金	48,732
		地方交付税	1,531,490
		寄附金	182,556
		その他	30,037
		小計	2,088,413
	国県等補助金	国庫支出金	45,577
		道支支出金	43,500
		小計	89,077
		国庫支出金	73,048
		道支支出金	173,713
		小計	246,761
合計		335,838	
		2,424,251	

(単位:千円)

財務書類区分	区分	財源の内容	金額
全体	税収等	国民健康保険料	94,776
		前期高齢者交付金	131,572
		後期高齢者医療保険料	26,307
		介護保険料	53,713
		支払基金交付金	72,886
		一般会計繰入金	129,401
		その他	15,481
	相殺消去	△129,401	
	小計	2,483,148	
	国県等補助金	国庫支出金	-
		道支支出金	-
		小計	89,077
		国庫支出金	170,847
道支支出金		75,592	
小計		493,200	
合計		582,277	
		3,065,425	

(2) 財源情報の明細

財務書類区分	区分	金額	内訳		
			国県等補助金	地方債	税収等
一般会計等	純行政コスト	2,852,427	246,761	119,734	1,358,921
	有形固定資産等の増加	575,328	89,077	234,200	241,984
	貸付金・基金等の増加	83,476	-	-	74,908
	その他	3	-	-	-
合計		3,511,234	335,838	353,934	1,675,812
全体	純行政コスト	637,284	246,439	6,300	301,155
	有形固定資産等の増加	18,520	-	-	18,520
	貸付金・基金等の増加	6,155	-	-	6,155
	その他	-	-	-	-
合計		4,173,193	582,277	360,234	2,001,643
					1,229,039

(単位:千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

財務書類区分	種類	本年度末残高
一般会計等	要求払預金	111,525
	合計	111,525
全体	要求払預金	157,322
	合計	268,847

(単位:千円)

5. 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計				全体財務書類					
	一般会計		総計 (単体合算)		公営企業会計		地方公営事業会計		公営企業会計		地方公営事業会計		総計 (単体合算)	
	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表
資産合計	21,765,194	21,765,194	21,765,194	21,765,194	404,726	694,398	115,086	694,398	404,726	694,398	115,086	694,398	23,300,147	23,300,147
流動資産	2,041,930	2,041,930	2,041,930	2,041,930	282,020	892,372	3,777	892,372	282,020	892,372	3,777	892,372	21,141,289	21,141,289
有形固定資産	18,491,463	18,491,463	18,491,463	18,491,463	281,006	992,456	-	992,456	281,006	992,456	-	992,456	19,766,467	19,766,467
事業用資産	6,430,837	6,430,837	6,430,837	6,430,837	-	-	-	-	-	-	-	-	6,430,837	6,430,837
土地	797,446	797,446	797,446	797,446	-	-	-	-	-	-	-	-	797,446	797,446
土木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,511,126	14,511,126	14,511,126	14,511,126	-	-	-	-	-	-	-	-	14,511,126	14,511,126
構築物	△9,030,467	△9,030,467	△9,030,467	△9,030,467	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,030,467	△9,030,467
工作物	1,155,123	1,155,123	1,155,123	1,155,123	-	-	-	-	-	-	-	-	1,155,123	1,155,123
工作物減価償却累計額	△1,002,361	△1,002,361	△1,002,361	△1,002,361	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,002,361	△1,002,361
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮体式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮体式減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	11,927,966	11,927,966	11,927,966	11,927,966	230,884	992,458	-	992,458	230,884	992,458	-	992,458	13,151,338	13,151,338
土地	88,501	88,501	88,501	88,501	-	-	-	-	-	-	-	-	88,501	88,501
建物	890,718	890,718	890,718	890,718	-	-	-	-	-	-	-	-	890,718	890,718
建物減価償却累計額	△240,786	△240,786	△240,786	△240,786	-	-	-	-	-	-	-	-	△333,288	△333,288
工作物	26,034,199	26,034,199	26,034,199	26,034,199	-	-	-	-	-	-	-	-	28,812,390	28,812,390
工作物減価償却累計額	△15,019,149	△15,019,149	△15,019,149	△15,019,149	-	-	-	-	-	-	-	-	△16,648,006	△16,648,006
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	174,511	174,511	174,511	174,511	-	-	-	-	-	-	-	-	174,511	174,511
構築物減価償却累計額	695,803	695,803	695,803	695,803	-	-	-	-	-	-	-	-	843,545	843,545
物品	△563,233	△563,233	△563,233	△563,233	-	-	-	-	-	-	-	-	△660,252	△660,252
無形固定資産	172,885	172,885	172,885	172,885	-	-	-	-	-	-	-	-	172,885	172,885
ソフトウエア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	172,885	172,885	172,885	172,885	-	-	-	-	-	-	-	-	414	414
投資その他の資産	1,755,602	1,755,602	1,755,602	1,755,602	-	-	-	-	-	-	-	-	1,755,602	1,755,602
投資及び出資金	1,047,706	1,047,706	1,047,706	1,047,706	-	-	-	-	-	-	-	-	1,047,706	1,047,706
有価証券	9,980	9,980	9,980	9,980	-	-	-	-	-	-	-	-	9,980	9,980
出資金	802,053	802,053	802,053	802,053	-	-	-	-	-	-	-	-	802,053	802,053
その他	235,674	235,674	235,674	235,674	-	-	-	-	-	-	-	-	235,674	235,674
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	7,099	7,099	7,099	7,099	-	-	-	-	-	-	-	-	7,099	7,099
長期買付金	8,432	8,432	8,432	8,432	-	-	-	-	-	-	-	-	8,432	8,432
基金	692,432	692,432	692,432	692,432	-	-	-	-	-	-	-	-	692,432	692,432
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	692,432	692,432	692,432	692,432	-	-	-	-	-	-	-	-	692,432	692,432
徴収不能引当金	△67	△67	△67	△67	-	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67
流動資産	1,345,304	1,345,304	1,345,304	1,345,304	-	-	-	-	-	-	-	-	1,345,304	1,345,304
現金預金	111,525	111,525	111,525	111,525	-	-	-	-	-	-	-	-	111,525	111,525
未収金	1,061	1,061	1,061	1,061	-	-	-	-	-	-	-	-	1,061	1,061
短期買付金	1,232,717	1,232,717	1,232,717	1,232,717	-	-	-	-	-	-	-	-	1,232,717	1,232,717
基金	831,032	831,032	831,032	831,032	-	-	-	-	-	-	-	-	831,032	831,032
財政調整基金	401,684	401,684	401,684	401,684	-	-	-	-	-	-	-	-	401,684	401,684
補助資産	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	21,765,194	21,765,194	21,765,194	21,765,194	404,726	694,398	115,086	694,398	404,726	694,398	115,086	694,398	23,300,147	23,300,147
負債合計	4,937,553	4,937,553	4,937,553	4,937,553	155,791	228,507	-	228,507	155,791	228,507	-	228,507	5,323,490	5,323,490
固定負債	4,373,005	4,373,005	4,373,005	4,373,005	-	-	-	-	-	-	-	-	4,373,005	4,373,005
地方債	3,808,130	3,808,130	3,808,130	3,808,130	-	-	-	-	-	-	-	-	3,808,130	3,808,130
長期未払金	550,286	550,286	550,286	550,286	-	-	-	-	-	-	-	-	550,286	550,286
退職手当引当金	14,589	14,589	14,589	14,589	-	-	-	-	-	-	-	-	14,589	14,589
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	564,548	564,548	564,548	564,548	-	-	-	-	-	-	-	-	564,548	564,548
流動負債	496,920	496,920	496,920	496,920	-	-	-	-	-	-	-	-	496,920	496,920
1年内償還予定地方債	7,016	7,016	7,016	7,016	-	-	-	-	-	-	-	-	7,016	7,016
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	34,208	34,208	34,208	34,208	-	-	-	-	-	-	-	-	34,208	34,208
貸与等引当金	26,404	26,404	26,404	26,404	-	-	-	-	-	-	-	-	26,404	26,404
純資産合計	16,827,642	16,827,642	16,827,642	16,827,642	-	-	-	-	-	-	-	-	16,827,642	16,827,642
固定資産等形成分	21,652,607	21,652,607	21,652,607	21,652,607	-	-	-	-	-	-	-	-	21,652,607	21,652,607
繰越剰余金	△4,824,965	△4,824,965	△4,824,965	△4,824,965	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,824,965	△4,824,965
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越剰余金	18,832	18,832	18,832	18,832	-	-	-	-	-	-	-	-	18,832	18,832
繰越剰余金	23,026,447	23,026,447	23,026,447	23,026,447	-	-	-	-	-	-	-	-	23,026,447	23,026,447
繰越剰余金	5,960	5,960	5,960	5,960	-	-	-	-	-	-	-	-	5,960	5,960
繰越剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越剰余金	35,381	35,381	35,381	35,381	-	-	-	-	-	-	-	-	35,381	35,381
繰越剰余金	26,404	26,404	26,404	26,404	-	-	-	-	-	-	-	-	26,404	26,404
繰越剰余金	17,889,845	17,889,845	17,889,845	17,889,845	-	-	-	-	-	-	-	-	17,889,845	17,889,845
繰越剰余金	22,941,636	22,941,636	22,941,636	22,941,636	-	-	-	-	-	-	-	-	22,941,636	22,941,636
繰越剰余金	△3,051,791	△3,051,791	△3,051,791	△3,051,791	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,051,791	△3,051,791

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計				全体財務書類					
	一般会計		総計 (単體合算)		相殺消去		純計		公営企業会計		地方公営事業会計		その他	
	一般会計	総計 (単體合算)	相殺消去	純計	簡易水道事業会計	農業企業会計	産業集落排水事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	その他	合計	連結修正等	相殺消去
業務活動収支	564,942	564,942	-	564,942	10,629	44,285	44,285	25,476	10,629	2	3,067	-	-	648,402
業務活動費用支出	1,892,410	1,892,410	-	1,892,410	49,250	47,949	47,949	302,411	49,250	42,737	278,108	-	-	2,358,128
業務活動収入	1,327,470	1,327,470	-	1,327,470	8,206	47,328	47,328	32,963	8,206	811	15,073	-	-	1,289,037
減価償却費支出	461,833	461,833	-	461,833	83,574	9,836	9,836	61	83,574	61	3,928	-	-	495,959
物件購入支出	69,489	69,489	-	69,489	39,344	3,097	3,097	32,847	39,344	801	9,743	-	-	79,379
支払利息支出	334	334	-	334	994	3,113	3,113	55	994	2	36,924	-	-	39,024
その他支出	735,535	735,535	-	735,535	43	705,535	705,535	329,448	43	11	262,495	-	-	1,008,066
繰上費用支出	483,310	483,310	-	483,310	35	483,310	483,310	326,042	35	41,926	1,091,166	-	-	1,499,166
補助金収入	11,945	11,945	-	11,945	-	-	-	112,188	-	223	112,188	-	-	112,188
社会資本への繰出支出	129,401	129,401	-	129,401	-	-	-	-	-	-	129,401	-	-	129,401
その他の支出	10,879	10,879	-	10,879	8	10,879	10,879	3,406	8	4,439	16,732	-	-	18,732
業務収入	2,457,352	2,457,352	-	2,457,352	55,879	91,833	91,833	387,886	55,879	42,740	3,919,926	-	-	3,187,524
国庫等補助金収入	2,088,592	2,088,592	-	2,088,592	415	20,285	20,285	262,543	415	42,708	167,462	-	-	2,483,044
国庫等補助金収入	246,761	246,761	-	246,761	-	2,700	2,700	125,192	-	-	113,764	-	-	488,417
国庫等補助金収入	70,366	70,366	-	70,366	53,437	37,523	37,523	152	53,437	31	161,326	-	-	161,326
国庫等補助金収入	51,633	51,633	-	51,633	2,027	885	885	152	2,027	9	54,737	-	-	54,737
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	△340,485	△340,485	-	△340,485	△3,596	△14,692	△14,692	△128	△3,596	△5,781	△364,692	-	-	△363,251
投資活動支出	548,041	548,041	-	548,041	3,596	14,925	14,925	128	3,596	5,781	572,470	-	-	571,029
公共施設整備費支出	423,434	423,434	-	423,434	-	-	-	-	-	-	441,955	-	-	441,955
基金積立金支出	106,004	106,004	-	106,004	-	-	-	-	-	-	111,913	-	-	111,913
投資及び貸付金支出	2,170	2,170	-	2,170	-	-	-	-	-	-	2,170	-	-	2,170
貸付金支出	16,432	16,432	-	16,432	-	-	-	-	-	-	16,432	-	-	16,432
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	207,546	207,546	-	207,546	-	232	232	-	-	-	207,778	-	-	207,778
国庫等補助金収入	89,077	89,077	-	89,077	-	-	-	-	-	-	89,077	-	-	89,077
基金取崩収入	107,425	107,425	-	107,425	-	-	-	-	-	-	107,425	-	-	107,425
買付金元回収収入	11,000	11,000	-	11,000	-	-	-	-	-	-	11,000	-	-	11,000
資産売却収入	44	44	-	44	-	232	232	-	-	-	276	-	-	276
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	△205,206	△205,206	-	△205,206	△1,442	△29,269	△29,269	△128	△1,442	△235,917	△237,358	-	-	△237,358
財務活動支出	559,140	559,140	-	559,140	2,883	35,569	35,569	128	2,883	35,569	597,592	-	-	597,592
地方債償還支出	518,548	518,548	-	518,548	-	-	-	-	-	-	557,000	-	-	557,000
その他の支出	40,592	40,592	-	40,592	2,883	35,569	35,569	128	2,883	35,569	40,592	-	-	40,592
財務活動収入	353,934	353,934	-	353,934	1,441	6,300	6,300	-	1,441	-	361,675	-	-	360,234
地方債発行収入	353,934	353,934	-	353,934	-	-	-	-	-	-	360,234	-	-	360,234
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,441	-	-	1,441
本年度資金収支差額	19,242	19,242	-	19,242	5,591	324	324	25,348	5,591	2	△2,714	-	-	47,783
前年度未資金残高	65,880	65,880	-	65,880	116,566	1,275	1,275	714	116,566	10,215	194,650	-	-	194,650
本年度未資金残高	85,121	85,121	-	85,121	122,157	1,599	1,599	26,063	122,157	7,501	242,443	-	-	242,443
本年度未資金残高	29,456	29,456	-	29,456	-	-	-	-	-	-	29,456	-	-	29,456
本年度未資金残高	△3,052	△3,052	-	△3,052	-	-	-	-	-	-	△3,052	-	-	△3,052
本年度未資金残高	26,404	26,404	-	26,404	-	-	-	-	-	-	26,404	-	-	26,404
本年度未資金残高	111,525	111,525	-	111,525	122,157	1,599	1,599	26,063	122,157	7,501	268,847	-	-	268,847

